

議会の今を伝える

2016. 5. 1 No.41

編集：議会だより編集委員会 印刷：有限会社 利根印刷所

発行：沼田市議会議長 星野 稔

〒378-8501 沼田市西倉内町780

TEL:0278-23-2111 FAX:0278-22-6333

沼田市 議会 だより



基本設計で示された沼田市の新たな複合施設となるグリーンベル21のイメージ図

3月定例会号

本定例会は、3月1日に招集され、3月23日までの23日間の会期となりました。

付議案件は、市当局から、報告1件、条例25件、予算8件、補正予算8件、その他2件、人事2件、合計46件が提出され、全て原案可決、承認、同意となりました。

議会からは、条例1件、請願1件、意見書案2件が提出され、可決・採択となりました。

3月定例会の概要

議会日程表

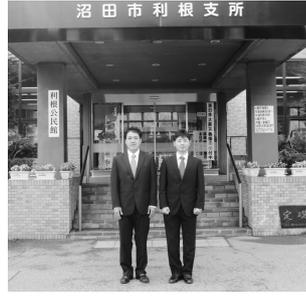
日	会議	内容
1	本会議	開会 報告 提案理由の説明 質疑・討論・採決
7	本会議	一般質問（4人）
8	本会議	一般質問（4人）
9	本会議	一般質問（3人） 質疑・討論・採決
10	委員会	予算審査特別委員会
14	委員会	予算審査特別委員会
15	委員会	予算審査特別委員会
16	委員会	予算審査特別委員会
17	委員会	総務文教常任委員会
18	委員会	民生福祉常任委員会
22	委員会	グリーンベル21特別委員会
23	本会議	委員長報告 提案理由の説明 質疑・討論・採決 閉会



旧笹屋ホテルでの臨時バス専用駐車場

市民協働のまちづくりについて
厳しさを増す生活環境へ対応した住宅政策について

高柳 勝巳 議員



地域おこし協力隊

林業活性化対策について
学校林の活用と今後の取組について
農業対策について
鳥獣対策について

坂庭 直治 議員

登録団体は177団体、個人は15人で、平成26年度の利用人数

Q1 私は、新しくなるグリーンベル21を「単なる複合施設」ではなく、「新しい公共」が生まれ、育成され、実践され、そして発信されるような施設を目指すべきと考えます。
この度、市民活動センターもそこへ移転することが決まり、「再スタート」の時期に、本市では市民活動センターを軸にして、NPOやボランティア団体と、どのように活動していくお考えか伺います。

A1 沼田市市民活動センターの登録団体は177団体、個人は15人で、平成26年度の利用人数

Q2 沼田市では、市民活動をグリーンベル21のどの場所で行なう活動を展開してもらいたいか。また、そのためのスペースはどこに、どれだけ確保しようとしているのか伺います。
A2 具体的な検討を進めるにあたり、説明会などで寄せられたご意見をはじめ、市内で活動さ

A3 市営住宅全体のうち入居可能な戸数は22団地346戸で、

Q3 新年度から市営住宅の入居申し込み方法に変更があると聞かれています。生活に困窮している人の割合が増えてきている状況下にあつて、現在の市営住宅の入居世帯の状況と今後の入居申込を含めた管理運営へのお考えを伺います。
A3 市営住宅全体のうち入居可能な戸数は22団地346戸で、

進めていく考えです。

Q4 沼田市住宅マスタープランの見直しについて伺います。
A4 国が「住生活基本計画」を見直す予定であり、次期総合計画や群馬県住宅マスタープランとの整合を図りながら、沼田市住宅マスタープランの見直しを進めていく考えです。

Q1 集材センターの整備による沼田ブランドの育成について伺います。

A1 集材センターは、林業の活性化や沼田ブランドの育成について有効な施設であり、県をはじめ森林組合や木材関係団体等と研究を進めたいと考えております。
Q2 学校林の活用と今後の取組について伺います。
A2 歴史ある貴重な資源でありますので、活用にあたり費用等の問題もありますが、学校などの公共施設整備を含め、有効活用できるような検討してまいりたい

A4 使用済みマルチシートについては、群馬県農業用廃資材適正処理方針に基づき、園芸用廃プラスチック適正処理推進協議会を設置し、この協議会を通し

いと考えております。
Q3 機能的表示制度の活用について伺います。
A3 「沼田市農産物ブランド化及び6次産業化推進協議会」において、食品の成分分析等を行い、制度活用に向けた準備や研究を進めてまいりたいと考えております。
Q4 マルチシートの加温化利用について伺います。
A4 使用済みマルチシートについては、群馬県農業用廃資材適正処理方針に基づき、園芸用廃プラスチック適正処理推進協議会を設置し、この協議会を通し

A6 放射性物質の影響により、

てその処理を行っておりますが、農家の負担を軽減するため、処理費用の一部を市が負担し、適正処理を推進しているところですので。
Q5 鳥獣対策の、広域圏での取組について伺います。
A5 前橋市、渋川市、桐生市、みどり市、昭和村を構成市村とした「赤城山麓有害鳥獣対策協議会」に本市も参加しており、広域的に鳥獣対策を進めてまいりたいと考えております。
Q6 捕獲鳥獣によるジビエ活用について伺います。
A6 放射性物質の影響により、

入居戸数は336戸で、現在の待機者は10名です。

捕獲鳥獣によっては国から出荷制限の指示が出されておりますので、出荷制限の解除を見据え、捕獲鳥獣のジビエ等の活用について、関係機関と情報交換を行いながら研究してまいりたいと考えております。
Q7 GPSによる野猿動向調査について伺います。
A7 現在稼働中のGPSは、バッテリー容量を増やしたものとなっております。この機種による利根町での実証実験は終了し、今後は、民間企業がリアルタイムGPSシステムの商品化を行っていく予定となっております。



ぬまた起業塾閉講式

**創業支援について
農林業について
都市間交流と観光
について
東京オリンピック
事前合宿の誘致に
ついて**

大東 宣之 議員



小学生の野菜収穫体験

**空き家対策について
新しい総合事業に
ついて
地域包括ケアシステム
構築の考え方について
子どもを連れて遊
べる場について**

井上 弘 議員

Q1 「起業塾」の成果と課題について伺います。
A1 「ぬまた起業塾」は、27名の塾生が卒業しました。今後、卒業生が実際に起業・第二創業に踏み出せるよう、伴走型の支援策を展開していく考えです。

塾生や関係者からの意見を参考に、新年度に向けて、起業塾の運営方法やカリキュラム内容などについて、協議・検討を行っているところとです。

Q2 創業支援をどのように進めるのか伺います。
A2 中小企業診断士による初回

Q3 6次産業化の取り組み状況と、今後どのように推進するのにか伺います。
A3 事業推進にあたり、「沼田市農産物ブランド化及び6次産業化推進協議会」に事業を委託し、本市の高品質な農産物及び規格外農産物を有効活用した商

Q4 農産物の販路拡大にどのように取り組むのか伺います。
A4 現在、作成中の本市農産物を紹介するポータルサイト「食育ずかん」の運用や、ぬまたブランド農産物認証品目を充実させることにより、認知度と品質の向上が図られ、販路拡大につながるものと考えています。

Q5 これからの都市間交流についてどう取り組むのか伺います。
A5 信頼関係の構築と目に見える成果は、時間をかけて取り組

Q6 東京オリンピック誘致の取り組みについて伺います。
A6 11月の高円宮杯ワールドカップ東京大会で、ドイツフェンシング協会の副会長と面会し、事前合宿の要請と、平成28年中の回答をお願いしてきました。引き続き、日本フェンシング協会や沼田フェンシング協会と連携し、事前合宿の誘致に努めていきたいと考えています。

Q1 空き家問題に対しての検討状況を伺います。
A1 従来の相談対応に加え、関係する部署による庁内検討委員会を設置し、空き家の実態把握、データベースの作成、空き家等対策計画の策定などに取り組んでいく考えです。

空き家対策の窓口は建設課としますが、内容が多岐にわたるため、関係部署により横断的に対応していく考えです。

Q2 新しい介護予防・日常生活支援総合事業の移行の準備がどのように進められているのか、今後どのような事業が実施され

ていくのか伺います。
A2 新しい介護予防事業や生活支援に対応するための資源開発やボランティア等の人材育成に努めているところです。様々な状態にある方々の参加が見込まれることから、本年度から介護予防教室への専門職の関与を強化し、介護予防サポーター等の育成を推進、内容の充実を図れるよう準備を進めております。

要支援1と2の方が利用している介護予防訪問介護、介護予防通所介護につきましては、事業所や団体に対する説明会を開催し、移行する予定です。

Q3 地域福祉の視点に立った地域包括ケアシステムの構築について、市長のお考えをお聞かせください。
A3 高齢者が医療や介護が必要になった際に、住み慣れた地域で自立した日常生活が送れるよう、医療・介護などのサービスを一体的かつ切れ目なく提供できるよう、医師会、社会福祉協議会及び地域などの関係機関と連携し、地域全体で取り組むことが重要であると考えます。

Q4 子ども広場がどのように運営されているのか。グリーンベル21に移転される予定となつて

いるが、どのような施設を設置される予定なのか伺います。
A4 年末年始、土日祝祭日を除く午前10時から午後3時までで、利用料金は無料です。0歳から就学前のお子さんと保護者の方にご利用いただいております。平成26年度は、延べ5,179人の親子が利用しました。グリーンベル21へ移転を予定しております内容につきましては、現在の子ども広場が狭隘なため移転拡充を予定しており、今後の設計業務にあわせて、利用者や運営委託団体等からの要望等を伺いながら進める考えです。

ふるさと納税について



ふるさと納税返礼品の一つ

桑原 敏彦 議員

Q1 寄附受納額の増加に向けた取組みについて伺います。

A1 厳しい財政状況に直面する地方公共団体にとって、ふるさと納税制度による寄附は貴重な収入となることから、本市におきましても、ふるさと納税者の増加、また、地域振興の一つの手段として、寄附金額に応じ、3割程度の返礼割合による特産品等を贈呈しているところです。

の幼名にちなんだコシヒカリの「稲姫」、生産量が少なく希少価値の高いりんご「ぐんま名月」、地域のブランド豚である「奥利根もち豚」の精肉や「奥利根もち豚」を使用した「ハンバーグ、えだまメンチ」、農産物の6次産業化として取り組んでいる「沼田のりんごと野菜のソース、沼田のりんごが決め手 焼き肉のたれ」など、魅力ある特産品を返礼の品としています。

Q2 寄附者にとって魅力的な返礼品の設定について伺います。

A2 寄附者への返礼品として、本市や本市の特産品について知ってもらえるよう、「小松姫」

Q3 寄附者を来沼させる仕組み作りについて伺います。

A3 「老神温泉旅館組合 宿泊利用券」や「たんばらスキーパー

クリフト券」、「宿泊利用券とリフト券のセット」などを加え、寄附をしていただいた方に本市を訪れていただけるようなお礼の品を設けております。また、市長礼状や寄附受納証明書などをお送りする際に、真田丸展のチラシを同封したり、お送りする時期に開催されるイベントチラシを同封したりと、本市のPRを行っているところです。

状況を注視するとともに、情報収集に努め、本制度を利用することにより、事業効果の増大が期待できる地方創生事業等について、今後検討していきたいと考えています。

Q5 本市への寄附企業を拡大させるためのアプローチ方策について伺います。

A5 企業に対し、事業の詳細や寄附を行うことによる企業の利点等を説明するなどして、寄附の拡大につながる取り組みを積極的に進めていく考えです。

夢と希望を持てる予算について
グリーンベル21への庁舎移転について
子育て支援の強化について
鉄鋼スラッグの撤去について

金子 浩隆 議員



薄根幼稚園卒園式

Q1 市長命名の「夢と希望を持てる予算」について、はたして我が沼田市は厳しい財政状況を脱したのか、歳入の見込みは適正だったのか、歳出の計画は市長の言う「身の丈に合った」ものなのか、どのような考えで新年度予算を編成したか伺います。

A1 新年度予算編成に当たっては、厳しい財政状況にあっても、本市を取り巻く地域経済動向などを見極め、コスト意識を持つて、「選択と集中」により、事業の緊急性や必要性、優先度、熟度等を精査した上で事業の重点化を図ることをしました。

Q2 グリーンベル21「基本計画」中間報告について、このまま突き進んでいくのではなく、立ち止まって、「40億9千万円という巨額の費用がかかっても、しようがないのか。」「規模の縮小やコストダウンはできないか。」「市民活動施設や、国・県の施設の配置はこれでいいのか。」「

A2 「基本設計」では、施設の整備計画をもとに、改修費の抑

制を図ることはもとより、維持管理費等を節減するため、施設の設定に必要な面積を検証し、減築等によるダウンサイジングをおこなうこととしています。施設の改修に要する財源は、合併特例債や庁舎整備基金を活用し、補助金等も検討し、財政負担の軽減に努めます。

Q3 国は「一億総活躍社会」の実現のため幼稚園、保育園の保

育料を軽減するとしています。公立幼稚園の保育料値上げを再考できないでしょうか。

A4 国土交通省からは、大同特殊鋼と処理について現在も協議中で、撤去の時期は未定との回答です。地域住民の不安解消のため、一日も早く撤去するよう、国土交通省に強く要望していきます。



災害時の福祉避難所の設置運営に関する協定書調印式

財政調整基金について
通学路の除雪について
火山警戒地域指定
AED設置について
沼田特別支援学校への
高等部設置について
日本遺産登録について

星野 妙子 議員



沼田公園内真田夫婦の石像

28年度予算重点施策に
ついて
沼田公園長期整備構
想について
公共交通対策について
森林文化都市について

野村 洋一 議員

Q1 市財政の貯金である財政調整基金が平成26年度当初41億1,600万円の基金残高が平成28年度当初予算繰り入れ後に16億9,956万円と推移しました。市長の見解を伺います。

A1 財政調整基金は、年度間の財源不足や、自然災害で生じた予期しない経費に充当するもので、今後も、計画的、持続的な財政運営に努めていきます。

Q2 1月の大雪により市内各所の通学路が残雪で凍結し危険な状態になりました。除雪体制について伺います。

A2 降雪時の児童生徒の安全対

Q1 ハッピープロジェクト事業について伺います。

A1 本市の人口は、平成17年の合併時をピークに人口減少が続けていることから「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ための施策として、結婚を希望する人を応援し、結婚から子育てまで切れ目のない支援の充実を図ってまいりたいと考えております。

Q2 子育てを応援する職場づくり支援事業について伺います。

A2 本年度より育児休業等の取得月数に応じ、奨励金交付額を設定し、一定の要件のもと、育

Q3 政府は2月「火山法」に基づく警戒地域に浅間山・草津白根山・日光白根山周辺の沼田市・片品村他5町村を指定しました。避難計画・住民の避難誘導について伺います。

A3 沼田市に関係する「日光白根山火山防災会議」で協議し火山防災マップを作成し周知するとともに噴火時の住民の安全誘導体制の整備を検討します。

Q4 沼田市の公的施設のAED

児休業等取得した労働者を雇用する市内の中小企業者に、奨励金を交付することで、子育て環境の整備・充実に対して支援するとともに、人口減少や労働者不足の抑制及び、地域や産業の振興を図るものであります。

Q3 沼田公園整備について伺います。

A3 平成8年の沼田公園長期整備構想推進基本方針において、沼田城址としての歴史的景観や雰囲気高めながら、文化と観光の拠点化を図るとともに総合公園として整備を推進するとしており、発掘調査などの基礎調

設置状況と維持管理する上での課題について伺います。

A4 設置しているAEDは庁舎・学校・公民館等70施設70カ所です。消耗品の点検・管理や使用上での教育訓練が重要です。

Q5 群馬県は新年度予算で沼田特別支援学校へ高等部設置を発表しました。

今後の整備と市の取り組みについて伺います。

A5 沼田東小学校に隣接する現在地へ鉄骨3階建新校舎を建設し平成31年度に開校予定です。

Q6 群馬の宝物として登録した「ぐんま絹遺産」に本市では薄

査を行っております。本年は、NHK大河ドラマ「真田丸」放送により、真田ゆかりの地として多くの皆様に認知される絶好の機会であると捉えておりますので、まずは歴史的事実の把握が必要と考えております。

Q4 高齢者・障害者など交通弱者への支援について伺います。

A4 敬老バスカードは、3千円分のバス回数乗車券を市が千円助成しております。また、福祉タクシーは、重度身体障害者等が、外出にタクシーを利用する場合に初乗り料金を給付し、支援する制度で一人につき年間

根の大クワ・南郷の曲屋他3件が認定されています。

その保護・活用状況と、昨年スタートした「日本遺産」へ本市の絹遺産が登録されなかった理由について伺います。

A6 薄根の大クワは平成22年から樹木医の診断を受け保護・養生事業を継続しています。

南郷の曲屋は文化財建物の管理と公開を行うともにイベントを実施し有効活用しています。

日本遺産には、特に女性が活躍したものを選定し「かかあ天下ぐんまの絹物語」として申請したために含まれませんでした。

30枚を限度として、利用券を交付しております。

Q5 「水と緑の大地田園空間都市」の新エネルギービジョンや、環境対策について伺います。

A5 水と緑の豊かな自然を育む中で、地域特性にあった再生可能エネルギーを活用して、低炭素で持続可能なまちを目指す必要があると考えます。

環境対策につきましては、豊かな自然環境と良好な生活環境を次世代に引き継ぐため、温室効果ガスの削減に取り組まなければならぬと考えています。



まちづくりサミットぬまた
市民討議会結果報告訪問

新年度予算と合併
特例債について
地方創生について
広域的活性化の事
業展開について
沼田市組織につい
て

星野 佐善太 議員



谷地端第二団地

安心して結婚し子
育てできる沼田市
をめざして
新婚及び子育て世
代への住宅支援に
ついて
子どもの命と健康
を守るために

井之川 博幸 議員

- Q1** 新婚及び子育て世代への市営住宅支援策及び家賃支援や住宅建設への建築費及び住宅ローンへの支援について伺います。
- A1** 市営住宅谷地端団地の建て替えを計画し、多世代共生住宅として子育て世代などの利用を検討し、借上げ賃貸住宅など研究していく考えです。住宅支援策等は今後検討してまいりたい。
- Q2** 不妊治療支援の今後の方針について伺います。
- A2** 今後も内容の充実について検討してまいりたい。
- Q3** 東電原発事故による子どもたちへの放射能影響健康検査実施について伺います。
- A3** 健康影響検査の必要性は低いですが、不安を持つ方々への相談について、真摯に対応してまいりたい。
- Q4** 市立幼稚園の保育料引き上げ計画の撤回と幼・保の保育料の減額・無料化の推進について伺います。
- A4** 県内各市の設定状況等から勘案し、引き上げすることとしました。保育料の減額・無料化の推進については保育料無料化を含めた総合的な子育て支援策を検討とともに人口減少の克服に取り組んでいきたいと考えています。
- Q5** 望郷ラインの県道昇格と東から西へ通じる一周構想対策について伺います。
- A5** 県道昇格は引き続き要望していきたいと考えています。一周構想は県道昇格の動向を見据え、利根地方総合開発協会や関係町村と連携を深めながら研究していきたいと考えています。
- Q6** 望郷ライン延伸に関わり、発坂峠の一部道路改修構想について伺います。
- A6** 県道小日向沼田線の整備促進は毎年県に要望しています。
- Q7** 小中学校の後援会は、以前から改善の要望をしてきたが、依然として一般市民から寄付を集め、それを財源とし、教育活動に支援をする学校後援会が続いています。学校後援会費の廃止について伺います。
- A7** 学校へ協力し、応援する形は色々ありますが、学校後援会による支援もその一つで、子どもたちの教育活動を充実させていくための、善意による御支援と考えております。
- Q8** 通学費支援の拡充について伺います。
- A8** 通学費支援の拡充は、今後、研究してまいりたい。
- Q1** 合併特例債活用制限枠と予定される充当事業について伺います。
- A1** 今後の起債可能額は、117億9,960万円であり、グリーンベル21、都市計画、社会体育施設整備などに活用していきたいと考えています。
- Q2** 「沼田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の取り組み姿勢について伺います。
- A2** 本市の人口ビジョンでは「若年層・子育て世代の転出抑制」、合計特殊出生率の上昇、「子育て後世代のU・イターン」の促進」を掲げ、市民の皆さん
- Q3** 若者が定住できる施策と安定した雇用の確保について伺います。
- A3** 既存施策の強化・充実を図るとともに、新たな既存企業への支援などで、より一層の若者定住と安定した雇用の確保に努めていきたいと考えています。
- Q4** 湘南新宿ライン延伸で、観光人口、流動人口の誘客と都心交流の促進について伺います。
- A4** 延伸されれば観光振興や都市交流がより一層推進されると考えていますので、路線延長に
- Q5** 学童保育・クラブの公費支援拡充について伺います。
- A5** 公費支援の拡充は、今後の学童保育の状況や本市の財政状況等を勘案しながら研究してまいりたい。
- Q6** 学校における教材費など保護者負担の現状と支援の拡充について伺います。
- A6** ひと月当たりの平均は、小学校では約1,100円、中学校では約2,300円となっております。保護者への過度の負担とならぬよう、指導してまいりたい。
- Q7** 副市長人事について、副市長不在についての認識について伺います。
- A7** 昨年の突然の訃報は今でも誠に残念であります。上原副市長亡き後もそのご意志を心に刻み市政を滞らせることなく、職員とともに職務を遂行しています。山積する課題に対処するため、今議会に副市長選任同意の人事案件をご提案させていただきました。と考えています。

平成28年度予算概要表

単位：百万円

会計区分	本年度予算	前年度予算
一般会計	21,909	21,449
特別会計	国民健康保険	7,483
	後期高齢者医療	601
	介護保険	4,754
	簡易水道事業	436
	下水道事業	1,533
	農業集落排水	172
	特別会計合計	14,979
水道事業会計	521	520
総合計	37,117	36,948



グリーンベル21基本構想
住民説明会

明日のまちづくり
について
生活保護について
空き家対策について
公共事業について
中心市街地活性化
について

大竹 政雄 議員

Q1 全ての市民に自立する認識を持っていただくことが、これからの大きな課題であり、財政の健全化につながるものと考えていますが、市長の市政方針をお伺いいたします。

A1 厳しい財政状況にあっても、本市を取り巻く地域経済動向などを極めるとともに、コスト意識をもって「選択と集中」により、事業の緊急性、必要性、優先度及び、熟度等を精査した上で事業の重点化を図ることを基本としたものです。

Q2 生活保護は年金よりなぜ高いのか等、不満に思っている市民が以前より増して聞くことが多くなりました。

A2 生活保護制度は、最低限度の生活を保障し、その自立の助長を目的とした制度です。

年金制度は納付した保険料の額や期間に応じて、年金額が算定される仕組みであり、年金制度と生活保護制度は、制度の趣旨が異なっておりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

Q3 空き家対策は、市営住宅と連動した政策を考えるべき時代と思いますが、市長の見解をお伺いいたします。

A3 適切な管理が行われていない空き家等は、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼす恐れが懸念されています。

空き家を借り上げて、活用することも、有効な手段のひとつであると考えています。

Q4 これから先、保育園や幼稚園、そして小中学校などの統合する場合の校舎について、市長の見解をお伺いいたします。

A4 本市では現在、公共施設等総合管理計画の策定に取り組んでおり、新年度末までの完成を目指しています。

計画策定を着実に進め、実行に移していくことで、公共施設の適正配置、財政負担の軽減と公共事業の適正化に繋がるものと考えています。

Q5 中心市街地は思い切った政策転換も考える時期に来ていると思います。街なか再生について、率直な感想をお聞かせ願えればと思います。

A5 中心市街地の街づくりは、時間がかかっても継続して取り組んでいかなければならない事業であり、事業が完了できるよう取り組んでいきたいと考えております。

平成28年度
市長施政方針

市長に就任以来、1年10か月がたとうとしています。これまで「暮らしを実感できる文化的な生活」「豊かな等身大の沼田」の実現に向け、全力を挙げて市政運営に取り組んできました。

昨年は、群馬県総合防災訓練が本市にて実施され、防災に対する市民の理解と意識の高揚、防災体制の強化が図られたものと考えています。

9月にはドイツ・フュッセン市との姉妹都市提携20周年事業として、議長、市民訪問団と

もにフュッセン市を訪問し、友好親善を深めるとともに、さらなる交流の進展を誓い合うことができたと考えています。

市政運営においては、大きな課題として、グリーンベル21の再生ですが、昨年10月に活用基本構想を策定し、これを基に市民の皆様にご意見を伺い、現在、基本設計を進めてきているところです。

グリーンベル21が市民共有の財産として、限られた財源のなかで、市民にとってもっとも有益なものとなる活用策を定め、極力早い時期に供用を開始すべ

く、その対応を図ってまいりたいと考えています。

この他、多くの市民の意見を取り入れ、政策を大胆に決断、実行するための仕組みとして、市民構想会議を設置しました。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定の際に、また、次期総合計画など将来のまちづくりに関する意見等を伺っているところであり、それぞれが計画づくりや事業等への参考とさせていただきます。

また、起業を志す人が会社経営のノウハウやリスクなどを一から学ぶ場として起業塾を設置

し、1期生として30名を受け入れ、過日、27名の修了を迎えたところでありますが、卒業後のフォローもしっかりと行い、その夢の実現を支援していきたいと考えています。

また、農産物の6次産業化の取組では、本市の持つ豊富な農産物のブランド化とともに、商業と観光とを連結させ、付加価値を高め、高所得化を図るため、ぬまブランド農産物 認証制度の創設や商品開発を進めてまいりましたが、今後は、販売拡大への取組とともに、他産業との連携による新たなビジネス創出への支援を進めていきたいと考えています。

以上の施策など、一定の形として、動き始めることができましたが、今年は、これらの取組を一層進め、深化させる年としたいと考えています。

昨年は、全国的な、大きな動き、「まち・ひと・しごと創生法」への対応がありました。

本市を含む県内の20市町村で2040年までに20歳から39歳までの女性が2010年に比べ半数以下となる「消滅可能性都市」とされたことは衝撃的なものでありましたが、本市におきましても、国で策定された「ま

ち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、人口減少の克服と、将来にわたって活力ある地域社会を実現するため、公募市民、各種団体、経済界等、各層の市民の皆さんによる市民構想会議に意見を伺いながら、本市の人口の現状と将来の方向性を定める「沼田市人口ビジョン」と、これを踏まえた上で、平成31年度までの5年間で取り組む基本目標と基本的方向を示す「沼田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

具体的施策として「安定した雇用を創出する」「新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る」とともに、地域と地域を連携する」とする4つの目標を掲げ、地域の特性に応じた目標設定とともに、身近な暮らしに即した施策を展開していくこととしました。

人口減少と地域経済縮小の克服は、簡単になしえるものではないと認識し、足下を見つめ、夢と希望を持って、各分野の施策を着実に進めていくことであると考えています。

**平成28年度
予算審査特別委員会概要**

委員長に坂庭直治議員、副委員長に星野妙子議員を選出して、延べ90人、139件の質疑が行われました。ほんの一部ですが、概要を掲載いたします。

○ホームページ運営事業

2,074千円

質疑趣旨 事業内容を伺います。

答弁趣旨 専門的な業者が提供するコンテンツ・マネージメント・システム(CMS)を導入し、この4月1日公開を目的に、現在リニューアル作業を行っているところとあります。

このCMSを導入し、高齢者や障がい者などに配慮した基準を重視しつつ、迅速かつ正確な情報を提供するものです。

新たな機能としては、イベント情報やごみ収集カレンダーのスマホ対応や郷土料理や地場産品を使ったレシピを紹介するクックパッドなどがあります。

費用概算は、CMS本体の保守に関わる費用、クラウドサーバーの利用料や保守メンテナンス料、自動翻訳ソフト利用料、職員向け研修費用などです。

○防災システム整備事業
12,150千円

質疑趣旨 事業内容を伺います。

答弁趣旨 電波法の改正に伴うアナログ波からデジタル波への切り替えを計画的に実施するため、白沢町の防災行政無線の子局3基を基準に、計画的に更新を図っていきたくと考えています。

質疑趣旨 利根・白沢には防災行政無線が整備されているが、旧沼田においては、FMラジオを配布するなど、全ての市民に対して防災情報が届くような検討はしていますか。

答弁趣旨 緊急告知FMラジオの、在庫分の配布及び希望者に対する有償配布のための「個人負担額」及び「購入補助金」か「市の歳入」とするのかなどを含めた検討を行い、ある程度方向性を出していく考えです。

質疑趣旨 財源について伺います。

答弁趣旨 財源は、合併振興基金からの繰入です。

○総合計画策定事業

8,474千円

質疑趣旨 策定はどのように進めるのか伺います。

答弁趣旨 本年度と新年度で進めることとしており、新年度では、総合計画原案を策定し、市民意見提出手続、いわゆるパブリックコメント手続を実施するとともに、条例で定められた総合計画審議会を設置し、8月下旬を

目途として、総合計画案の策定作業を進めるものです。

○集落支援員事業

584千円

質疑趣旨 新年度では、どのような活動を実施していくのですか。

答弁趣旨 3名の集落支援員で、従来の小松、柿平地区に加え高齢化率の高い利根南部地区の根利、南郷、青木、砂川各地区へ拡大して実施していきます。

質疑趣旨 地域おこし協力隊との連携は考えていますか。

答弁趣旨 昨年度では、支所、支援員、協力隊の3者の話し合いを開催しましたので、今後も連携していく考えです。



利根町で活動する地域おこし協力隊

○市町村乗合バス運行事業

71, 193千円

質疑趣旨 中央病院への路線の状況はどうですか。

答弁趣旨 昨年9月1日より沼須線を新設し、試行運行を経て、12月より本運行を開始しました。

運行の状況については、1日9・5便で、1月末までに5,320人の利用があり、月当たりの平均利用人数は1,064人、1運行(往復)あたり約5・6人乗車となり、他路線の状況と比べ高い数値になっています。

質疑趣旨 土曜日の午前中の運行の希望があるが検討されますか。

答弁趣旨 当面、病院で1便運行させると聞いているので、その状況を見ながら対応していきたいと考えています。

質疑趣旨 公共交通アドバイザーはどんな役割なのですか。

答弁趣旨 新年度より高崎経済大学の公共交通地理学の専門である大島登志彦教授に、本市の公共交通全般のアドバイスをいただくと共に、啓発チラシ、時刻表などの監修をお願いすることとなりました。

質疑趣旨 これまでのデマンドバス等の研究事業も、継続してもらえるのですか。

答弁趣旨 これまでの報告も検討しながら、引き続き対応していく考えです。

質疑趣旨 高速バスアップル号の予算額が、大幅に減少している要因は何ですか。

答弁趣旨 前年度の燃料費が高騰していたことによるものです。

○再生可能エネルギー普及促進事業 8,000千円

質疑趣旨 事業内容を伺います。

答弁趣旨 太陽光及び太陽熱を利用するシステムの設置に対して設置費用の一部を補助してきましたが、新たに、家庭用燃料電池(エネファーム)、リチウムイオン蓄電池、地中熱利用システム、木質ペレットストーブなどへ補助を広げ、一般家庭から排出される温室効果ガスの更なる削減を図るものです。

質疑趣旨 補助内容を伺います。

答弁趣旨 設置費用の10分の1以内で、限度額は5万円です。

○自然エネルギー利用推進事業 16,685千円

質疑趣旨 事業内容を伺います。

答弁趣旨 公民館の太陽光発電設備の設置と合わせて蓄電池を設置するものです。

また、佐山・多那の2地区で計画中の太陽光発電事業について

て、東京電力系統連系工事負担金を計上するものです。

○年金生活者等支援臨時福祉給付金事業 33,512千円

質疑趣旨 事業内容を伺います。

答弁趣旨 国はこの事業の趣旨を「二億総活躍社会の実現に向け、所得全体の底上げを図る観点に立ち、社会保障と税の一体改革の一環として、低所得の年金受給者向けの給付金を支給するものである。」としています。

平成28年度の臨時福祉給付金支給対象者のうち、障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給されている65歳未満の方へ、3万円を支給するもので、本市における支給対象者は970人を見込んでいます。

○保健福祉センター管理事業 417,198千円

質疑趣旨 大規模改修の内容を伺います。

答弁趣旨 空調設備の他、屋上、屋根及び外壁などを改修します。原因は、経年劣化による配管の劣化、機器類の摩耗などです。空調設備が、冷水や温水を循環させる方式のため、管に掛かる負荷が大きく、腐食の進行も

○保健福祉センター大規模改修事業 385,615千円

質疑趣旨 大規模改修の内容を伺います。

答弁趣旨 空調設備の他、屋上、屋根及び外壁などを改修します。原因は、経年劣化による配管の劣化、機器類の摩耗などです。空調設備が、冷水や温水を循環させる方式のため、管に掛かる負荷が大きく、腐食の進行も

早いと報告を受けています。

質疑趣旨 最初の工事に何か問題があったのではないですか。

答弁趣旨 築後21年が経過していることで採用した経過があり、経年による劣化であると受け止めています。

質疑趣旨 大規模修繕の他にも2百万円の修繕料が計上されていますが、理由は何ですか。

答弁趣旨 指定管理の協定の中で工事費50万円以上の修繕は、沼田市が支払うこととされていることによるものです。

質疑趣旨 家庭用のエアコンを各部屋に設置する方法では、無理なのですか。

答弁趣旨 家庭用では無理なので、現在の配管を全て撤去して、業務用の空調用配管を敷設する工事になります。

○多世代共生住宅整備事業 7,992千円

質疑趣旨 事業内容を伺います。

答弁趣旨 高橋場町地内の谷地端団地の建て替えに向けた基本設計と用地測量の業務委託を計画しています。

多世代共生住宅は、部屋の間取り等を単純に統一するのではなく、一般世帯や、子育て世帯、

高齢者世帯、障害者世帯など多様な世帯・世代に対応した住戸タイプを備えた団地で、子どもから高齢者までが共生でき、助け合えるような団地として考えています。

○3・3・1環状線(栄町工区)事業 268,094千円

質疑趣旨 事業内容と環状線未整備箇所についてどのように検討されるのか伺います。

答弁趣旨 栄町工区は、平成10年度に利根実業高校から角屋工業の東、約150メートル付近までの、延長1,320メートル区間の事業認可を受け、引き続き事業を進めています。

新年度では、用地取得と物件移転補償の実施と必要な調査費、市道坊新田沼須線交差点部分の



建て替え予定の谷地端団地

道路改良工事費と沼田中間々線交差点付近の用地測量業務などを予定しています。

都市計画の街路事業は、その作業の8割が用地交渉ですので、交渉が順調に行った場合の最大限の予算を計上いたしました。

環状線未整備箇所の検討は、平成27年度より、都市計画道路12路線のうち9路線を見直し対象路線として選定し、環状線の未整備箇所を含めてガイドラインに基づいて県と協議を進めているところです。

質疑趣旨 工事進捗による交通事故や渋滞解消への効果について伺います。

答弁趣旨 現在工事中の目隠しとなっていた建物が移転すること、道路そのものが広くなること、歩行者と車両が分離される等により交通事故の減少に効果があると考えています。

○中心市街地街なか再生関連事業 74, 422千円

○中心市街地土地地区画整理事業 349, 516千円

質疑趣旨 事業内容と今後の進捗についての考え方を伺います。

答弁趣旨 昨年10月に「グリーンベル21活用基本構想」が策定され、やさしさの核に予定してい

る施設をグリーンベル21へ整備する方針が決定したことにより、新年度において中心市街地活性化基本計画の見直しを予定しているものです。

やさしさ・にぎわいの核整備事業の実施設計業務については天狗プラザ内の天狗小屋を含めた観光案内等施設の設計を予定しているものです。また、建築監理委託料は、天狗プラザ内のトイレ新築工事に係る監理委託を予定しているものです。

新年度の事業内容では、中央通り及び区画道路等の工事のほか、2街区・4街区の権利者の建物移転及び、平成29年度に移転予定の補償調査等を予定しています。

○グリーンベル21整備事業 124, 307千円

質疑趣旨 実施設計業務委託の方法やスケジュール等について伺います。

答弁趣旨 プロポーザル方式等による企画競争をはじめ、指名競争入札による価格競争や随意契約などの方法によって、委託先を決定していくことになり、価格やスケジュール、事業の継続性等を検討し、契約方法を決定していきたいと考えています。

新年度では、基本設計図書等に基つき、実施設計業務を行うもので、説明会等の開催と並行して契約のための準備を進め、速やかに実施設計業務に着手したいと考えています。

質疑趣旨 市民意見の反映については、どう考えていますか。

答弁趣旨 設計の方針や平面計画スケジュール等をまとめた基本設計の概要版を作成し、全戸配付を行い、説明会を開催するほか、パブリックコメントを実施し、寄せられたご意見を参考に、実施設計業務を進める予定です。

○利根小学校校舎建築事業 299, 595千円

質疑趣旨 事業内容を伺います。

答弁趣旨 新築校舎は、鉄筋コンクリート3階建て、延床面積は2,072㎡の予定です。

質疑趣旨 新校舎への説明を継続して実施していくことは重要と考えますが、いかがですか。

答弁趣旨 利根町はこれまで、地域の特性や伝統を生かし、立派な人材を輩出してきました。子どもが減る中で引き続きこういう教育を進めていくために、利根町の家、学校、地域の方々

が一つになって考えていくことが一番重要だと考えています。

予算審査特別委員会 委員長報告要旨

平成28年度予算規模は、一般会計予算が219億941万3,000円で、前年度と比較して2・1%の増額計上であり、特別会計等を含めた総体では371億1,733万5,000円で、前年度と比較して0・5%の増、一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策として、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」としての平成27年度3月補正を加えた、実質的な当初予算としては222億2,910万1,000円となり、前年度比3・6%増の積極型予算となっています。

合併後10年がたち、第五次総合計画の仕上げの年を迎えるに当たり、将来にわたって持続可能な財政運営を確保しつつ、市民一人ひとりが心身ともに充実した元気で明るい地域社会の実現に向けて、着実な市政運営を目指す予算が編成されたと認めるところです。

ホームページ運営事業では、リニューアルされたホームページの活用を積極的に行い、本市のあらゆる情報の多面的な発信が期待されています。

自然エネルギー利用推進事業では、市有地や市有施設に太陽光発電を積極的に導入するなど、評価できるものです。

ハッピープロジェクト事業については、若い世代の結婚から出産・子育てまでの希望をかなえるライフデザイン作りに切れ目のない支援を望みます。

保健福祉センター大規模改修では、ハコモノトータルコストを充分検証するとともに、施工内容を精査し、コスト削減を図るよう強く要望いたします。

グリーンベル21活用推進では、市庁舎を含めた複合施設としての位置付けの市民合意の形成など、慎重かつスピーディーな取り組みを進めるよう要望します。

観光宣伝施策では、大河ドラマ真田丸放映を千載一遇の好機と捉え、首都圏からの交流人口の誘導を期待するところです。

3・3・1環状線(栄町工区)事業は、早期の供用を望みます。利根小学校校舎建築工事では、地域に喜ばれる学校としての早期完成を願うとともに、児童の通学の安全確保については、万全を期されるよう望みます。

反対討論要旨

市役所職員に人事管理を導入させる地方公務員法の改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定は、評価を得ることに集中するがあまり、本来の役割、立場を失いかねず、市役所職員にはそぐわないものです。

農業委員会の公選制を廃止し、市長が委員を選任する農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定は、長の恣意的人選が器具され、農地の貸し借りも中間管理機構に委ねられ、企業による農地の取得が容易になり、沼田市の農業にとって大きな影響を与えることは明らかです。

沼田市役所の位置条例の一部を改正する条例は、実際に移転が完了するまでは、現在地で市役所業務が続けられるのに、3年後施行されるであろう条例変更をなせ今、急ぎ行わなければならないのか、時期尚早です。子育て支援の充実は、保育料の無料化に取り組む市町村が増え、市立幼稚園の保育料を引き上げる考えは改めるべきです。

保健福祉センター大規模改修

事業は、3億8,500万円という、高額な空調設備の改修工事費に対して「コストダウン」に向けた取り組みも見受けられず、委託業者にまるで「丸投げ」の状況では、承認することはできません。

グリーンベル21実施設計は、「基本設計」をしつかりと検証し、市民への説明を行い、市民の十分な理解を得てから、「実施設計」の作業に入るべきと考えます。

中心市街地土地地区画整理事業は、多額な財政負担と時間がかかり、市にとっても重いものとなりかねず、抜本的な見直しが必要で、にぎわいを取り戻すなら、そこに住む人を増やすことに力を注ぐべきであり、新年度においてもその全体像も事業完了の目途さえ今だに見える気配もありません。

賛成討論要旨

本予算案は、まち・ひと・しごこの創生に向けた総合戦略の先行的実施が最大限発揮できる

よう、昨年に引き続き、新年度予算を一部前倒しした「13ヶ月予算」とされた予算計上であり行政サービスの向上が図られる

ものと認めるものであります。

日銀の金利にマイナスがつく状況であること、合併特例債の活用にも期限があること等を踏まえ、万が一の為の基金積み立てに固執することよりも、これまでの行政の不作為に終止符を打ち、劣悪化した市民生活の下支えや、遅れていた重要事業の再開の為に「スタートダッシュ資金」と位置付け組み立てた新年度の「予算編成の基本的フレーム」を高く評価いたします。

公共施設等総合管理計画では、高度成長・人口増の時代に新設・増設された公共施設を低成長・人口減時代に対応した統廃合、再配置、スリム化させていく計画は、しつかりとした計画を立て、市民全体が自覚と責任を共有し、実行していくべき重要な施策と考えます。

また、その試金石ともなるグリーンベル21へ市有施設を集約していく計画は、維持管理費を大幅に節減できると共に、ワンストップ行政サービスによる住民満足度の向上に大いに期待される所です。

本年より始まった大河ドラマ真田丸の放送に合わせ上州沼田真田丸展の運営や本市の歴史資

源を活用したイベントの開催などによる観光誘客を図り、県内外へ沼田市をPRする絶好の機会であり、その取り組みに大いに期待する所です。

旧南郷小学校を活用する職業訓練校テクノアカデミーが本年4月に、いよいよ開校の運びとなりました。

この施設が全国から集まる若い職人に自信と希望を与え、さらに地域の活力の再生に貢献し得るものと確信します。

保健福祉センター管理事業では、健康課及び社会福祉協議会が市民の健康づくりと福祉の増進に尽力されていることは、十分認識しているところですが、社会福祉協議会においては、福祉に専念できる環境づくりの視点で再度、沼田市として指定管理者制度の精査が望まれるところで

グリーンベル21管理事業での改修概算総額40億9千万円は、沼田市にとって破格の出費であることは間違いありません。

このうち行政庁舎スペースは約48%の19億7千万円で、半分以上の面積を商業での活用、さらに市民へ積極活用をいた

だくためのスペースであること

を整理し、分かりやすく説明していくことが求められます。

また、返済のための財源の裏付けについては、総額の85%、約35億円は合併特例債の対象となることが見込めること、残りの6億円のうち、既に4億円は基金として積み立てられていることなどを丁寧に説明していくことを切望いたします。

このことは、沼田市の集約施設改修費に約41億円を使用するのではなく、市民が主役の多様な活動を具体化する「新型の複合施設」へ庁舎を移設するといことが、市民へきちんと理解されて、はじめてその真の価値が発揮できると捉えるべきです。



真田丸展のオープニングテープカット

グリーンベル21

特別委員会

委員長報告要旨

本特別委員会は、昨年6月の定例会において設置されて以来、先進地調査を含め、10回の会議を開催し、グリーンベル21の再生・活用について調査・研究を行ってきました。

昨年9月には、グリーンベル21を「市民に開かれた、市民活動の拠点となる施設」、分散した行政機能を集約する「市庁舎機能の統合など、行政サービス拠点となる施設」、「中心市街地活性化の核となる施設」をコンセプトとする活用基本構想案に対して、「適正な財政計画の確立」、「基本構想の市民周知と基本設計に向けた市民意見の反映」、「建物への動線や平面駐車場の確保と公共交通機関による接続の検討」の3点を要望し、概ね「了」といたしました。

その後、本年2月末には、基本設計の中間報告がなされ、それに対して「財政負担を最小限に抑えるための更なるコストダウンの検討」、「行政のワンストップサービス提供のための健康福祉部健康課のグリーンベル21

への移転及び社会福祉関連施設と連携した社会福祉協議会のグリーンベル21への移転の働きかけ」、「宴会会場を利用した多目的スペースの確保」、「参加者の都合に配慮した住民説明会の開催」の4点を要望してきました。

その結果、3月22日、ほぼ完成に近い形の基本設計案が示され、これまで本特別委員会で議論、集約した意見等が検討され、基本設計にほぼ反映されたことを確認し、基本設計案については概ね「了」としましたが、市民に対するワンストップサービス、市庁舎機能の統合の観点から、健康課のグリーンベル21への移転については一部移転も含め、再検討されたい旨の意見を附帯することといたしました。

以上のような経緯を踏まえ、基本設計の更なる検証を求める意見もありましたが、本特別委員会としては、新年度からは執行権の範疇である実施設計に移行することから、着実にグリーンベル21の再生へ向かっていると判断し、本特別委員会としての調査・研究を終了することといたしました。

議案第48号

若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書案について

民生福祉常任委員会
委員長報告（案文概要）

年金が5年間で4回引き下げられ、平成27年は、0・9%増額改定になりましたが、物価・賃金上昇にスライドされれば2・3%引き上げられるところ、「特例水準」解消のためとして0・5%を減じ、「マクロ経済スライド」が初めて適用され0・9%引き下げられたため、0・9%の増額に止まり、実質的には減額となりました。

このマクロ経済スライドは、自動的に年金を引き下げる制度で30年間、毎年約1%弱引き下げ続けようとするものです。年金削減の流れによる影響は、高齢者だけに止まらず、現役世代の雇用状況を見ると、非正規労働者が多くなっています。年収200万円以下のワーキングプアの労働者も1,100万人を超える状態で、「将来の年金生活者」となって大変深刻な問題です。

よって、地方自治法第99条により、意見書を提出いたします。

議案第46号

奨学金制度の充実を求める意見書案について

総務文教常任委員会
委員長報告（案文概要）

奨学金制度は、経済的理由により修学に困難がある大学生等を対象とした貸与型の奨学金で、第一種が約40万人、第二種が約92万人となっています。

しかし、近年、長引く不況や就職難などから、大学を卒業しても奨学金の返還ができませんに生活に苦しむ若者が急増しており、平成24年度の返還滞納者数は約33万人、期限を過ぎた未返還額は過去最高の約925億円となっています。

よって、高校生を対象とした給付型奨学金制度を拡充するほか、大学生などを対象とした給付型奨学金制度を早期に創設することなどを含めて、意欲と能力のある若者が家庭の経済状況にかかわらず、安心して学業に専念できる環境をつくるため、地方自治法第99条により、奨学金制度の充実を求める意見書を提出いたします。

編集後記

春の日差しが暖かく感じられ、迦葉、武尊の山々が新緑に染まってきました。

3月定例会で平成28年度予算が可決・成立され、4月より新年度が始まりました。

本年度より利根東小、利根西小、平川小が統合されて、利根小学校が開校しました。

新市庁舎を予定しているグリーンベル21も実施設計の段階に入り市庁舎及び、複合施設、商業施設として、また、議場を多目的ホールとしての活用ができるものとする案などが盛り込まれ、現在分散している庁舎、公共施設の集約により、市民サービスの向上と、より多くの市民が足を運んで利用してもらえる施設に期待が寄せられます。

NHK大河ドラマ「真田丸」放映に合わせた真田丸展のグリーンベル21での開催で本市の観光宣伝の千載一遇のチャンスと捉え、多くの観光客の来場を期待したいと思います。